平成 1 6 年度国土交通省事後評価実施計画の概要

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、平成16年度に事後評価の対象とする政策等を定めるもの(毎年度策定)。

1 政策チェックアップ(業績測定)

国土交通省政策評価基本計画に定める27の政策目標・116の業績指標により実施。なお、平成15年度に目標年次が到来した業績指標等については、当該指標に係る業績目標の達成状況を評価する。

この政策チェックアップ(業績測定)は、社会資本整備重点計画の進捗状況のフォローアップの役割をも担うものである。

2 政策レビュー(プログラム評価)

以下の11テーマについて実施、うち■を付した4テーマについては平成16年度中に評価結果を取りまとめる。

- 国内航空における規制緩和 改正航空法による規制緩和の検証 -
- 道路管理の充実 路上工事の縮減 -
- 台風・豪雨等に関する気象情報の充実 災害による被害軽減に向けて -
- 訪日外国人観光客の受け入れの推進 国際交流の拡大に向けて -
- バリアフリー社会の形成 交通バリアフリー法等の検証 -
- 空港・港湾アクセスの推進 物流効率化・国際競争力強化に向け -
- 総合的な海上交通安全施策 海難事故の防止対策 -
- 直轄工事のゼロエミッション対策 建設リサイクル法の検証 -
- 次世代航空保安システムの構築 航空交通の増大に向けて -
- プレジャーボートの利用改善 放置艇対策等の総合的な取り組み -
- 水資源政策 水資源計画のあり方 -

3 公共事業の再評価、完了後の事後評価

平成 16 年度には、再評価約 890 件、完了後の事後評価約 100 件を実施予定。 計画には具体の事業名を明記。(計画策定時の見込みであり、今後変更があり得る。)

4 研究開発の中間評価、事後評価

平成 16 年度には、中間評価 12 件、終了後の事後評価 14 件を実施予定。計画には、具体の課題名を明記。(計画策定時の見込みであり、今後変更があり得る。)